

2025年 高知県内企業の賃上げ調査

2025年7月
株式会社 四銀地域経済研究所

Summary

- 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金のいずれかまたはすべて。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の86.6%から1.2ポイント減少し85.4%となった。2016年の調査開始以降、最も高い数値となった2023年の90.5%に比べると5.1ポイント減少した。
- 非正規社員の賃上げを実施した企業の割合は、昨年の60.9%から1.0ポイント増加し61.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、7千円以上10千円未満が24.0%で最も多い。また、非正規社員の時給引き上げ額は、30円以上50円未満が32.6%で最も多い。
- 賃上げの理由としては「社員のモチベーション向上」が71.7%で最も多く、次いで58.7%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。続いて「物価上昇を考慮」が4年連続の増加で58.0%となった。
- 今年の賃上げについて概括すれば、米トランプ政権の「相互関税」の行方に加えて、原材料価格高騰や物価高の継続など、今後の経済状況が不透明なかでも、社員のモチベーション向上や人材確保、生活防衛のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、賃上げを実施できない企業の割合が増加するなど、昨年引き続き事業規模による企業間格差が拡大した。

はじめに

当研究所が行った「高知県内企業の景況調査」によると、今期（2025年4～6月期）の自社業況判断BSIは-1で、昨年同期（2024年4～6月期）と比べ2ポイント低下した。

現在、米トランプ政権の「相互関税」の行方、原材料・エネルギー価格高騰や円安による物価高、海外の景気減速懸念などの影響で先行き不透明な状況にあり、今後に不安を募らせる企業も多い。

このことも踏まえ、例年実施している高知県内の賃金実態の変化を探るべく、本調査を実施した。なお、アンケート設問と本稿における「賃上げ」の定義については、下記の通りである。

調査要綱

調査時期	2025年5月7日～6月9日
調査対象	高知県内に事業所を置く法人158/240社（回答率 65.8%）
調査方法	郵送、電子メール（第169回景況調査に付帯）

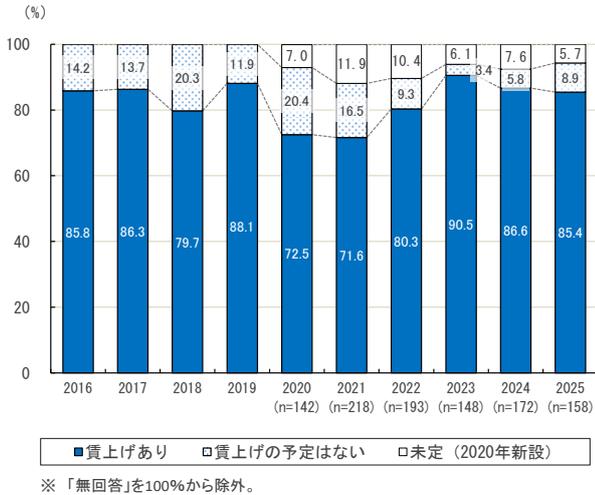
賃上げの定義について

本調査における「賃上げ」とは、「定期昇給」、「ベースアップ」、「賞与・一時金」のいずれか、または、すべてを含むものである。理由は下記の通り。

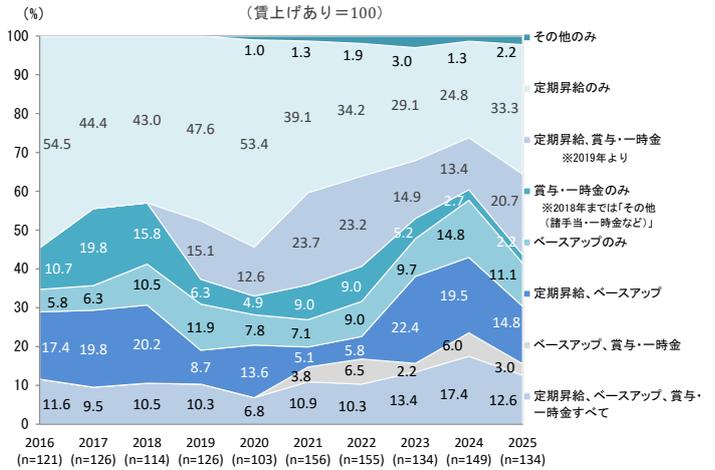
- 「賃上げは一時金を含めた年収ベースで判断すべき」（経団連）のように、「賞与・一時金」を含んだ概念としても用いられる場合がある。
- 中小企業においては定期昇給を含む賃金制度を持たない企業がある。

1. 正社員の賃上げ（定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金等含む）

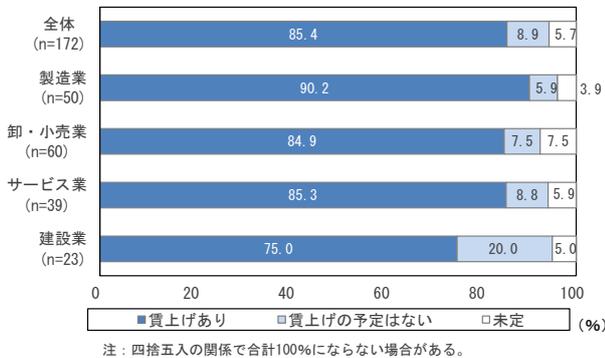
【全産業】正社員の賃上げ 推移



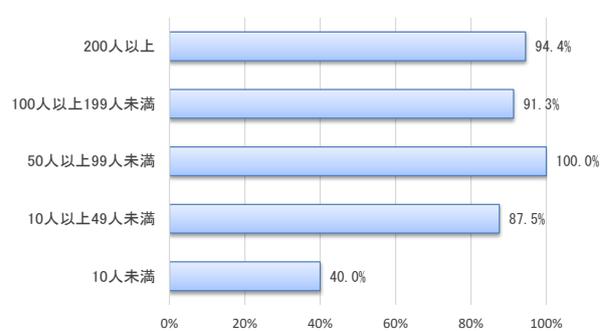
【全産業】正社員の賃上げ 内訳推移
(賃上げあり=100)



【業種別】正社員の賃上げについて



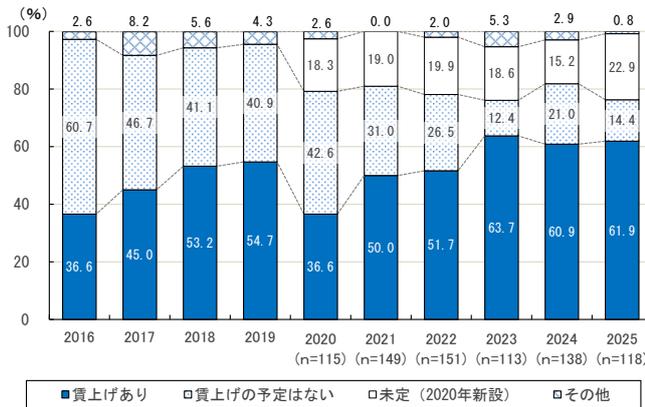
【従業員規模別】正社員賃上げありの割合



- 正社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の 86.6%から 1.2 ポイント減少し 85.4%となった。2016 年の調査開始以降、最も高い数値となった、2023 年の 90.5%と比べると 5.1 ポイント減少した。
- 賃上げの内訳をみると、最も多いのが「定期昇給のみ」の 33.3%、次いで「定期昇給、賞与・一時金」（20.7%）、「定期昇給、ベースアップの両方」（14.8%）、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」（12.6%）、「ベースアップのみ」（11.1%）、「ベースアップ、賞与・一時金」（3.0%）、「賞与・一時金のみ」（2.2%）と続いた。
- ベースアップを実施した企業の割合（「ベースアップのみ」、「定期昇給、ベースアップの両方」、「定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて」、「ベースアップ、賞与・一時金」）は 41.5%と、昨年調査の 57.7%から 16.2 ポイント減少した。
- 業種別では、「賃上げあり」と回答した割合は、製造業 90.2%（昨年比+4.2 ポイント）、サービス業 85.3%（同-1.9 ポイント）、卸・小売業 84.9%（同-1.8 ポイント）、建設業 75.0%（同-12.0 ポイント）となった。製造業以外の業種で昨年より減少し、特に建設業が大きく減少した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人未満」で 40.0%となり、昨年の 50.0%から 10.0 ポイント減少した。また、「50人以上」の規模では 90%以上となった。小規模事業者の実施割合が低下し、一定規模以上の事業者との差が拡大している。

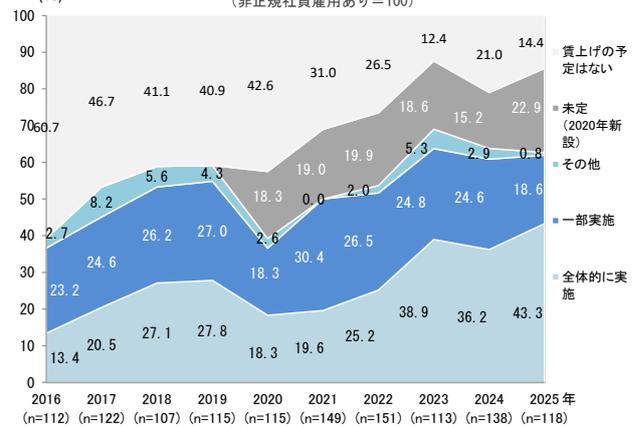
2. 非正規社員（パートや契約社員等）の賃上げ

【全産業】 非正規社員の賃上げ 推移

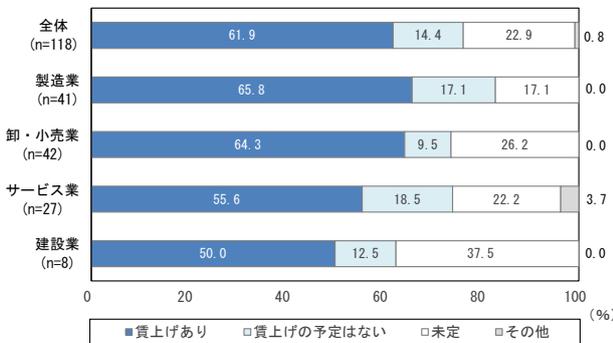


※ 「無回答」と「非正規社員はいない」を100%から除外。

【全産業】 非正規社員の賃上げ 内訳推移

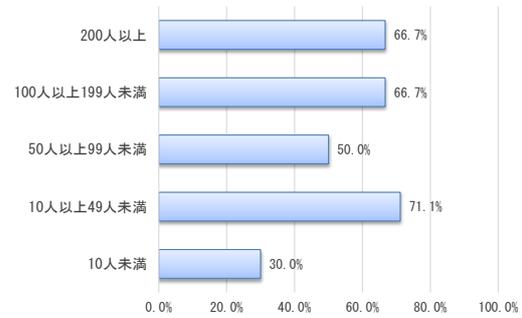


【業種別】 非正規社員の賃上げについて



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「非正規社員はいない」と「回答無」を賃上げの内訳構成比から除外。

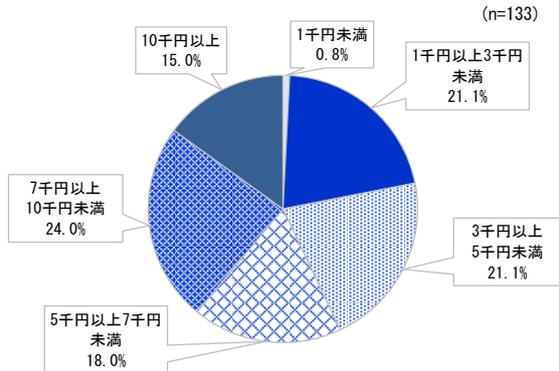
【従業員規模別】 非正規社員賃上げありの割合



- 非正規社員の賃上げ（予定含む。以下同じ）を実施した企業の割合は、昨年の60.9%から1.0ポイント増加し61.9%となった。2016年の調査開始以降、2番目に高い数値となった。
- 賃上げの内訳をみると、「全体的に実施」が43.3%（昨年比+7.1ポイント）、「一部実施」が18.6%（同-6.0ポイント）となった。
- 全体で「賃上げの予定はない」は、昨年の21.0%から6.6ポイント減少し14.4%となった。サービス業以外の業種で減少した（製造業：昨年25.6%→今年17.1%：-8.5ポイント、卸・小売業：昨年18.8%→今年9.5%：-9.3ポイント、サービス業：昨年9.1%→今年18.5%：+9.4ポイント、建設業：昨年42.9%→今年12.5%：-30.4ポイント）。
- 業種別では、「賃上げあり」の割合が、製造業（昨年51.2%→今年65.8%：+14.6ポイント）、卸・小売業（昨年68.8%→今年64.3%：-4.5ポイント）、サービス業（昨年72.7%→今年55.6%：-17.1ポイント）、建設業（昨年35.7%→今年50.0%：+14.3ポイント）となり、2業種で増加、2業種で減少した。特にサービス業では大幅に減少した。
- 従業員規模別では、「賃上げあり」と回答した割合は、「10人以上49人未満」が71.1%と最も多く、昨年の49.2%から21.9ポイント増加した。また、「10人未満」が30.0%と最も少なく、昨年の50.0%から20.0ポイント減少した。ここでも事業規模による格差について、正規社員の賃上げと同じ傾向がみられる。

3-1. 正社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

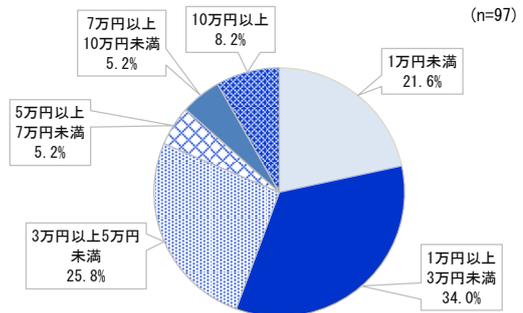
【全産業】正社員の定期昇給、ベースアップ 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の定期昇給、ベースアップ引き上げ額は、7千円以上10千円未満の割合が24.0%で最も多い。昨年は3千円以上5千円未満であった。
- 7千円以上の割合は昨年の35.5%から39.0%に増加し、5千円未満の割合は47.5%から43.0%に減少しており、引き上げ額は増加した。

【全産業】正社員の賞与・一時金 引き上げ額

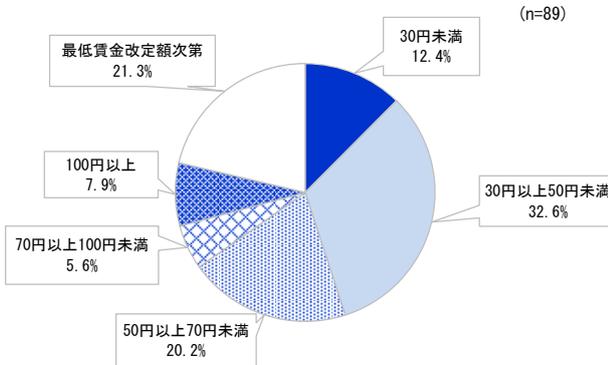


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 正社員の賞与・一時金引き上げ額は、1万円以上3万円未満の割合が34.0%で最も多い。
- 10万円以上の割合は、昨年の14.1%から8.2%に減少した。また、1万円未満の割合も、昨年の26.8%から21.6%に減少した。昨年進んだ二極分化が緩和される結果となった。

3-2. 非正規社員の賃上げ額（1人当たりの平均賃上げ額）

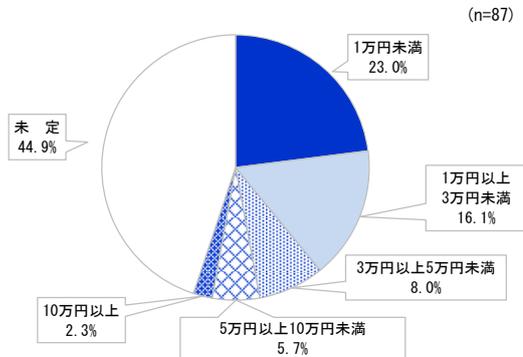
【全産業】非正規社員の時給 引き上げ額



注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の時給引き上げ額は30円以上50円未満の割合が32.6%で最も多い。
- 70円以上の割合は、昨年の21.1%から13.5%に減少した。そのうち、100円以上の大幅な引き上げの割合も、昨年の11.1%から7.9%に減少した。また、30円未満の割合は、昨年の20.0%から12.4%に減少している。

【全産業】非正規社員の賞与・一時金 引き上げ額

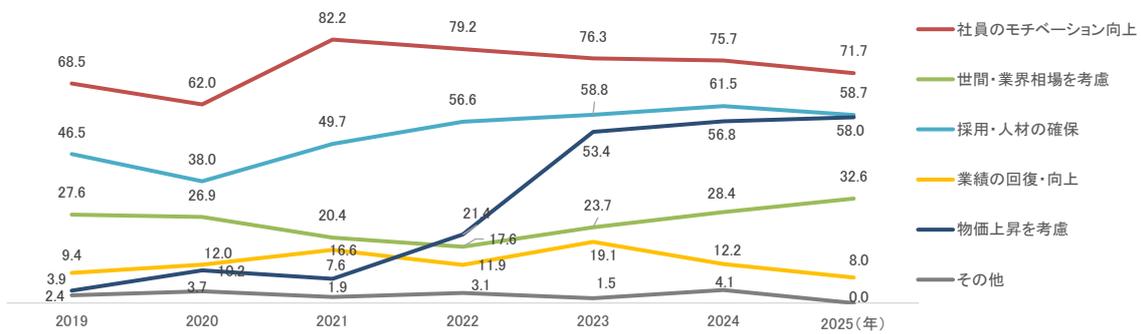


注1：四捨五入の関係で合計100%にならない場合がある。
注2：「賃上げあり」と回答した企業から無効回答を除き集計。

- 非正規社員の賞与・一時引き上げ額は、1万円未満の割合が23.0%で最も多い。
- 5万円以上の割合は、昨年14.3%から8.0%に減少した。また、1万円未満の割合は、昨年の20.6%から23.0%に増加した。
- 賞与・一時金引き上げは実施するが、額が未定と回答した企業の割合が44.9%あった。

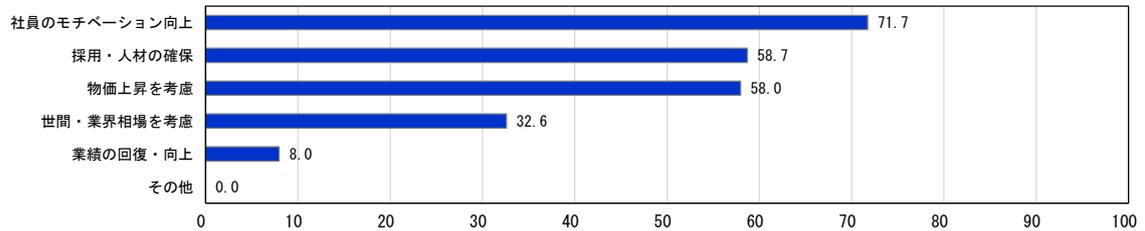
4. 賃上げの理由

【全産業】賃上げ理由の推移（複数回答）



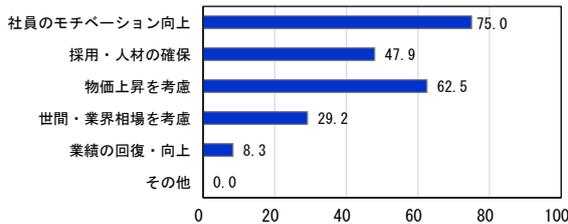
【全産業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



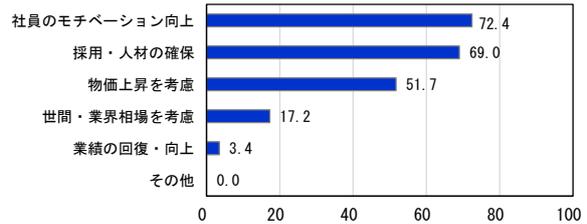
【製造業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



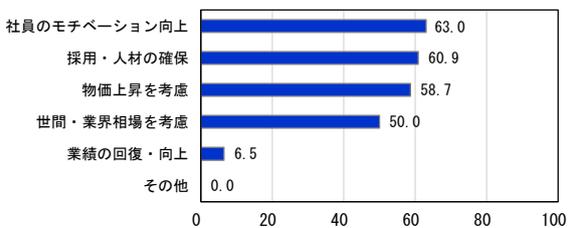
【運輸・サービス業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



【卸・小売業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



【建設業】賃上げの理由（複数回答）

(%)



- 賃上げの理由としては、「社員のモチベーション向上」が71.7%と最も多い。昨年から4.0ポイント減少した。
- 次いで58.7%の企業が「採用・人材の確保」と回答した。人手不足の中での人材確保は、企業の課題として重要性を増しているものの、5年ぶりに2.8ポイント減少した。
- 「物価上昇を考慮」と回答した企業が、昨年の56.8%から58.0%と増加した。4年連続の増加。物価高騰が続くなか、従業員の生活を守るという意識が年々強まっているといえる。
- 今年の賃上げについて概括すれば、米トランプ政権の「相互関税」の行方に加え、原材料価格高騰、物価高の継続など、今後の経済状況が不透明ななかでも、社員のモチベーション向上や人材確保、生活防衛のため、8割以上の企業が正社員の賃上げを実施した。一方、小規模事業者を中心に、賃上げを実施できない企業が増加するなど、昨年引き続き事業規模による企業間格差が拡大した。

計数表

正社員の賃上げ

	全体			製造業			卸・小売業			運輸・サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
定期昇給のみ	21.5	28.5	7.0	24.0	35.3	11.3	18.3	26.4	8.1	23.1	26.5	3.4	21.7	20.0	-1.7
ベースアップのみ	12.8	9.5	-3.3	6.0	7.8	1.8	13.3	9.4	-3.9	17.9	17.6	-0.3	17.4	0.0	-17.4
定期昇給とベースアップ	16.9	12.7	-4.2	18.0	7.8	-10.2	16.7	18.9	2.2	25.6	11.8	-13.9	0.0	10.0	10.0
定期昇給、ベースアップ、賞与・一時金すべて	15.1	10.8	-4.4	16.0	13.7	-2.3	21.7	11.3	-10.3	7.7	8.8	1.1	8.7	5.0	-3.7
賞与・一時金のみ	2.3	1.9	-0.4	4.0	2.0	-2.0	1.7	0.0	-1.7	0.0	5.9	5.9	4.3	0.0	-4.3
定期昇給と賞与・一時金	11.6	17.7	6.1	10.0	15.7	5.7	6.7	17.0	10.3	10.3	14.7	4.4	30.4	30.0	-0.4
ベースアップと賞与・一時金	5.2	2.5	-2.7	8.0	3.9	-4.1	6.7	1.9	-4.8	2.6	0.0	-2.6	0.0	5.0	5.0
その他のみ	1.2	1.9	0.7	0.0	3.9	3.9	1.7	0.0	-1.7	0.0	0.0	0.0	4.3	5.0	0.7
賃上げの予定はない	5.8	8.9	3.0	2.0	5.9	3.9	8.3	7.5	-0.8	5.1	8.8	3.7	8.7	20.0	11.3
未定	7.6	5.7	-1.9	12.0	3.9	-8.1	5.0	7.5	2.5	7.7	5.9	-1.8	4.3	5.0	0.7

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：有効回答を100とする。

非正規社員の賃上げ

	全体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
全体的に実施	36.2	43.3	7.1	30.2	46.3	16.1	45.8	52.4	6.6	39.4	29.7	-9.7	14.3	25.0	10.7
一部実施	24.6	18.6	-6.0	20.9	19.5	-1.4	22.9	11.9	-11.0	33.3	25.9	-7.4	21.4	25.0	3.6
賃上げの予定はない	21.0	14.4	-6.6	25.6	17.1	-8.5	18.8	9.5	-9.3	9.1	18.5	9.4	42.9	12.5	-30.4
その他	2.9	0.8	-2.1	7.0	0.0	-7.0	2.1	0.0	-2.1	0.0	3.7	3.7	0.0	0.0	0.0
未定	15.2	22.9	7.7	16.3	17.1	0.8	10.4	26.2	15.8	18.2	22.2	4.0	21.4	37.5	16.1

注1：四捨五入の関係で合計が100%とならず、また、文中記載数値とも一致しない場合がある。

注2：非正規社員の賃上げ構成比に「非正規社員はいない」「無回答」を含めない。

賃上げの理由

	全体			製造業			卸・小売業			サービス業			建設業		
	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A	2024年度 A	2025年度 B	B-A
採用・人材の確保	61.5	58.7	-2.8	54.5	47.9	-6.6	62.7	60.9	-1.9	67.6	69.0	1.3	63.2	66.7	3.5
業績の回復・向上	12.2	8.0	-4.2	15.9	8.3	-7.6	13.7	6.5	-7.2	11.8	3.4	-8.3	0.0	20.0	20.0
社員のモチベーション向上	75.7	71.7	-3.9	75.0	75.0	0.0	80.4	63.0	-17.3	73.5	72.4	-1.1	68.4	86.7	18.2
世間・業界相場を考慮	28.4	32.6	4.2	25.0	29.2	4.2	39.2	50.0	10.8	17.6	17.2	-0.4	26.3	20.0	-6.3
物価上昇を考慮	56.8	58.0	1.2	52.3	62.5	10.2	66.7	58.7	-8.0	44.1	51.7	7.6	63.2	53.3	-9.8
その他	4.1	0.0	-4.1	4.5	0.0	-4.5	3.9	0.0	-3.9	5.9	0.0	-5.9	0.0	0.0	0.0

※複数回答の設問のため、合計は100とならない。